

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 3,466,992	千円 23,580,333
パ イ プ た ば こ	112	767
葉 巻 た ば こ	248,214	1,694,111
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	97,252	667,195
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	2	15
計	3,812,573	25,942,420
手 持 品 課 税 額	/	299,482
合 計 税 額	/	26,241,902
控 除 税 額	/	214,653
差 引 税 額	/	26,027,247
加 算 税	過 少 申 告	/
	無 申 告	/
	重	/
課 税 人 員	/	人 36
還 付 金 額	/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	-
	5
法 定 製 造 場	19
合 計	24

調査時点：令和3年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		kℓ 6,004,116	千円
エタノール相当数量		129,916	
欠減控除数量		79,302	
場内消費数量		108	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		5,795,008	311,771,409
控 除 税 額			17,171
差 引 計			311,754,235
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			311,754,235
課 税 人 員			人 63
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			50,955,108

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	9
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	4
	そ の 他	43
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	1
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	24
	そ の 他	7
未 納 税 蔵 置 場		25
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		28
免 税 揮 発 油 場	航 空 用	14
	ゴ ム 用	14
	塗 料 用	12
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	2
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	10
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		258
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		31
合 計		482

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 28 年 度	7,273,779	101,659	95,171	138	-	7,077,087	380,744,482	18,643	380,725,836
平 成 29 年 度	6,907,756	111,601	91,748	108	-	6,704,515	360,702,896	18,133	360,684,760
平 成 30 年 度	7,088,194	113,584	94,157	119	-	6,880,571	370,174,739	19,777	370,154,958
令 和 元 年 度	6,746,534	133,036	89,282	110	-	6,524,325	351,008,707	34,522	350,974,182
令 和 2 年 度	6,004,116	129,916	79,302	108	-	5,795,008	311,771,409	17,171	311,754,235

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		526	9,460
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
控 除 税 額			-
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
差 引 計			9,455
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			9,455
課 税 人 員			105
還 付 金 額			-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	29	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	6
	そ の 他 の も の	140
合 計	175	

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成28年度	225	4,048
平成29年度	356	6,404
平成30年度	319	5,751
令和元年度	437	7,863
令和2年度	526	9,460

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分	重 量	税 額
移出重量	t 31,647	千円 553,958
控除税額	/	3,196
差引計	/	550,656
加算税	過少申告	-
	無申告	-
	重	-
合 計	31,647	550,656
課税人員	/	人 2,170
還付金額	/	千円 -
納期限延長税額	/	-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営業用スタンド	場 147	
自家用スタンド	19	
着脱式容器充てん場	30	
その他の	16	
合 計	212	
免税課税石油ガス使用場	原料用	-
	熱源用	-

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平成28年度	t 51,731	千円 922,770
平成29年度	50,177	878,105
平成30年度	47,245	826,794
令和元年度	43,602	763,027
令和2年度	31,647	553,958

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 18,941	千円 53,036
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t -	-
石 炭	-	-
計		53,036
控 除 税 額		-
差 引 計		53,036
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		53,036
課 税 人 員		人 2
還 付 金 額		千円 2,091,267
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	-	-
未 納 税 蔵 置 場	2	-	1
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	3	-	1

調査時点：令和3年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 21	人 7
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		613,117	568
書 式 表 示 (第11条関係)		1,670,796	6,732
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,101,969	13
計		3,385,903	7,320
充 当 税 額		4,682	/
差 引 計		3,381,221	/
加 算 税	過 少 申 告	146	/
	無 申 告	14	/
	重	-	/
過 怠 税		30,662	件 548
還 付 金 額		189,496	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 319
	設 置 台 数		台 438

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の		
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成28年度	2	682,825	1,435,876	1,822,425	3,941,128	7,483
平成29年度	27	664,301	1,450,750	1,759,824	3,874,902	7,477
平成30年度	5	728,364	1,867,579	1,260,594	3,856,541	7,576
令和元年度	44	672,701	1,741,236	1,245,674	3,659,655	7,539
令和2年度	21	613,117	1,670,796	1,101,969	3,385,903	7,320

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	千kWh	千円
平成 28 年 度	61,134,155	22,925,308
平成 29 年 度	62,439,872	23,414,952
平成 30 年 度	62,146,206	23,304,827
令和 元 年 度	60,714,239	22,767,839
令和 2 年 度	56,586,807	21,220,052
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	56,317,247
	定額料金制の供給販売電気	181,451
	計量自家使用販売電気	84,454
	推計自家使用販売電気	3,655
計	56,586,807	21,220,052
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	-
	重	-
合 計		X
課 税 人 員		人 13

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和3年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分	人 員	税 額
	千人	千円
平成30年度	X	X
令和元年度	X	X
令和2年度	X	X
加算税	不納付	-
	重	-
合 計		X
還付金額		X

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和2年6月1日から令和3年5月31日までの納付実績及び令和2年4月1日から令和3年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	1

調査時点：令和3年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。